

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

本部 事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益			0
	サービス活動収益計（1）	0	0	0
	費用			
	人件費	455,000	405,000	50,000
	役員報酬	455,000	405,000	50,000
	事務費	1,621,547	1,742,950	-121,403
	旅費交通費	49,066	41,238	7,828
	研修研究費	10,000		10,000
	事務消耗品費	198,496	377,634	-179,138
	通信運搬費	59,870	19,830	40,040
	会議費	97,927	10,002	87,925
	広報費	378,400	364,432	13,968
	業務委託費	453,708	453,654	54
	手数料	48,740	39,660	9,080
保険料	164,840	153,000	11,840	
渉外費	96,500	219,500	-123,000	
諸会費	64,000	64,000	0	
雑費			0	
サービス活動費用計（2）	2,076,547	2,147,950	-71,403	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-2,076,547	-2,147,950	71,403	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			0
	受取利息配当金収益	1,947	6,442	-4,495
	その他のサービス活動外収益			0
	サービス活動外収益計（4）	1,947	6,442	-4,495
	費用			
支払利息			0	
その他のサービス活動外費用			0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,947	6,442	-4,495	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-2,074,600	-2,141,508	66,908	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			0
	施設整備等寄附金収益			0
	拠点区分間繰入金収益	2,200,000	2,300,000	-100,000
	特別収益計（8）	2,200,000	2,300,000	-100,000
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額			0	
拠点区分間繰入金費用			0	
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	2,200,000	2,300,000	-100,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	125,400	158,492	-33,092	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	11,562,679	11,404,187	158,492
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	11,688,079	11,562,679	125,400
	基本金取崩額（14）			0
	その他の積立金取崩額（15）			0
	その他の積立金積立額（16）			0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	11,688,079	11,562,679	125,400